

国際トレンド



IFAC加盟各団体の専務理事戦略フォーラム報告

2016年3月1日、2日に、ニューヨークの国際会計士連盟（IFAC）において、IFAC加盟各団体（35団体が参加）の専務理事（Chief Executive）による年次戦略フォーラムが開催され、会計プロフェッションの将来の展望（“Exploring Future”）を主題として、IFAC理事会において検討する事項と各協会共通の課題に関する活発な議論が行われた。

1 IFACマネジメント等の説明・講演

IFAC会長からは、これまでの重要課題に関する進捗報告として、基準設定審議会の独立性や公益監視委員会（PIOB）との関係を含むIFACのガバナンス全般に関する手当、そして、これらに問題意識を持つ監督機関のIFACへの関与の在り方の見直しについて、関係者との議論を重ねつつ対応を進めているとの説明があった。

また、今回のフォーラムの冒頭においては、2日後のIFAC理事会での議論に向けて参加者より参考意見を求めるにあたって、PR会社のエデルマン社が世界各国における国民に対して実施し

た自国への信頼感に関する意識調査の結果についての説明と、世界経済全体の見通しについての講演が、シティバンクのエコノミストにより行われた。

エデルマン社は、毎年、各国国民に対して自国とその経済の見通しに関する「信頼度調査」を行い、分析結果を発表している（2016年2月発表分は、世界28か国、3万3,000人以上を対象に実施）。同社からは、組織や専門資格への信頼の獲得は、社会的な地位や肩書によって得られるものではなく、社会への意見発信を通じて積極的に獲得する努力が必要との説明があった。なお、日本については「自分と家族の5年後の経済状況」に関して悲観的な見通しを持つ回答者が多く、「知識層における企業、政府、メディア等に関する信頼度」に関しても低い水準にあり、それぞれ調査対象国中、最下位の結果であることが紹介された。

シティバンクのチーフエコノミスト、ウィリアム・ブイター氏（元イングランド銀行金融政策委員）による世界経済の見通しに関する講演では、世界全体での成長の鈍化（経済成長率は2%を割ることが予想され、デフレシ

の圧力が増加中）と、懸念されるリスク等（中国における景気の後退、日本の経済活動のさらなる鈍化、期待が低い途上国の世界経済を牽引する力、借入等のレバレッジを効かせた成長から蓄積した自己資本による成長への変化、米国の経済活動の穏やかな減速等）が強調された。

引き続き、IFAC専務理事からは、基準設定審議会のガバナンスに関する関係者との議論の進展と、グローバルなプロフェッションとして会計士が担う今後の役割についての説明があった。後者については、基本的なスキルを共有し、共通の基準や倫理を守り、高い価値観を維持し、公共の利益を擁護する義務のある会計士には、以下の分野・事項に関連して、グローバルなプロフェッションとして活動機会の追求が可能との考えが示された。

- スマート・レギュレーションに関する認識の向上
- 財務報告以外の分野への関心の広がり
- 詐欺や様々な腐敗への対処
- 公的部門の運営の向上
- 中小事務所や組織内会計士の支援

- 人材の獲得
- テクノロジーの進化
- 税制の変化と課題への対応

2 会計プロフェッションの将来に関する講演とパネル・ディスカッション

会計プロフェッションの将来展望を検討する際の参考に、テクノロジーの進展が会計プロフェッションを含む専門家の業務にどのような影響を与えるかについて、ITと専門職の将来の関連についての専門家著書のある、リチャード・サスキンド及びダニエル・サスキンド（オックスフォード大学講師）父子による講演があった。両氏からは、テクノロジーは、会計士のほか医師・弁護士などの専門職の役割を、中期的には変化させてもこれらに置き替わることはないが、長期的には人間の果たすべき役割を徐々に奪っていくとの見方が示された。これに対処するには、新たな役割・機能を創造していくしかなく、この「新プロフェッション」の確立には、異なるスキルと異なるタイプの人材が必要とされているとのことであった。両氏は、さらに著書（“The Future of the Profession”）において、会計プロフェッションの現状と将来を、以下のように表現している。

- 税務業務では、税務申告用のソフトウェアの実用化や財務情報自体を提出させ税務当局が課税額を自ら計算するなどの動きにより、税務申告から財務報告やタックス・プランニング等コンサルティングへのシフトがさらに加速する。
- 監査については、監査の質への期待の重要性や、経験則に基づき限られた数のサンプルをレビュー対象にする手法から、より多くの、又は全取

引を対象に、異常値や矛盾を見つけ出す手法、また様々な情報源からの異なる形式のデータを継続的に分析する、いわゆる“ビッグ・データ”の活用方向へ進む。

- 様式の異なるデータもその分析の対象となり、同時に財務データの形式の統一化がさらに進んでいることから、データの対象は広がっても判断に係る部分を置き替えることはないとする見方も一部にあるが、先行者たちは人工知能(AI)が大きな役割を果たすだろうと真剣に考えている。

講演に引き続いて行われたパネル・ディスカッションでは、国際的な6大監査ネットワークから構成される国際公共政策委員会(GPPC)や大手投資家の代表や会社法の専門家より、今後、会計プロフェッションが考慮すべき事項として、投資家や企業のガバナンスについて議論が行われた。財務報告のサプライチェーンの強化や、コーポレートガバナンスの仕組み作りや運用への積極的な関与が重要との認識と、「規制が先行するよりも、むしろベストプラクティスを共有すべし」との方向性が共有されている。

3 IFAC理事会での今後の検討課題についての議論に先立つ討議

IFACと会計プロフェッションを取り囲む環境に、今後、影響を与える動向に関するIFAC理事会での議論に先立ち、「統合報告に関する戦略への対応」及び「詐欺や汚職・買収に対する取組み」について、本フォーラムに参加する各協会専務理事より参考意見を求めるため、グループ討議とその結果を共有するための全体討議の機会が持たれた。

統合報告に関しては、2015年12月

の国際統合報告評議会(IIRC)総会で検討された2018年以降の戦略案へフィードバックするため、①統合報告の適用の促進、②企業の様々な報告制度の一部として統合報告の連携が重要との理解の獲得、そして、③規制当局の役割についての課題が整理され、意見交換が行われた。また、IFACと各協会の役割についての議論を通じて、IFACについては、当局との接触やIIRCのフレームワーク及びガイダンス提供に関する支援が、各協会については、地域ごとのネットワークにおけるリーダーシップの発揮と、特にIIRCへ直接関与する協会においてはフレームワーク策定への参画の必要性が、それぞれ重要と確認・共有された。なお、日本や南アフリカにおいて、統合報告のフレームワークに沿った適用が進むことが課題ではあるものの、適用が進展していることに学ぶとする発言が多かったことが特筆される。

詐欺や汚職・買収に関しては、特定の地域・国においては重大な社会問題であり、公的な組織に関与する専門家に限らず必要とされるスキルを身に付け、これらに立ち向かう意気込みを示さなければならないとの意識が共有された。ただし、他国のことであっても、国際的に活動する企業への関与を通じてグローバルに重要な役割を果たしている場合には様々な影響は避けられず、会計プロフェッション全体が、職業的懐疑心を持って対処する必要性を認識することの重要性が強調された。

本フォーラムにおいてIFACが焦点を当てるべき重要な事項に関して検討された結果は、IFAC理事会とその計画・財政委員会における議論の基礎とされることになった。

(専務理事 海野 正)